

わが国の大学教員市場

-採用及び離職に関する基礎的な記述統計分析-

潮木守一（名古屋大学）

○三浦真琴（名古屋大学大学院）

○佐藤広志（名古屋大学大学院）

1. はじめに

わが国の大学の本務教員数は学生数とともに増加しており、1988年度の教員数・学生数のいずれも1965年度に比べて2.1倍となっている（『学校基本調査報告書』による）。一方、その平均年齢は年々高くなっており、1971年度から1986年度までの15年間の推移を見ると、全体で3歳の上昇である（表1：『学校教員統計調査報告書』による）。その年齢別構成比を見ると、1971年度には40歳未満が約半数を占めていたのが、漸次減少し、1986年度には39%と4割に満たなくなっている。そのなかでも特に30歳未満の若手教員層の比率が減少している（図1）。他方、採用教員数・離職教員数ともに増加しており、1971年度から1986年度にかけて前者は1.5倍、後者は1.9倍の増加である。その平均年齢は採用教員の場合15年間で2歳ほど上昇、離職教員の場合には大きな変化は見られないが、常に本務教員の平均年齢よりも低くなっている。さらに採用者比率及び離職者比率を見ると、前者は概ね低下傾向にあるのに対し、後者は1974年度以降、着実に上昇傾向にある。このようにわが国の大学教員市場は全体としてみれば拡大しているが、年齢に関しては高齢化の傾向に、新陳代謝に関しては低下の傾向にある。

本研究の目的はこのような大学教員の採用・離職に関するデータから、わが国の大学教員市場の動態を分析することにある。その中でも特に「採用」に関しては、大学教員がどこから採用されているのかという大学教員のリクルート源の分析が、「離職」に関してはいかなる理由によって教員が離職しているのかの分析が中心となる。ここでの大学教員とは4年制大学の本務教員（教授・助教授・講師・助手）であり、短大・高専等の教員は含まれない。また採用とは大学教員市場外部からの新規採用者を指し、他の大学からの転入者および短大・高専等からの採用者は含まれない。離職についても同様に大学教員市場外部への移動のみ

を対象としている。尚、資料は『学校教員統計調査報告書』（昭和46年～61年度）のデータに基づき3年間隔の時系列分析を行なう。

2. 採用状況について

図2に専門分野毎の採用教員数の推移を示す。いずれの年度においても、保健分野の採用教員数が全体の半数ないしそれ以上を占めており、表1において全体の採用教員数が増加傾向にあるのはこの保健分野の動向に依るものであることがわかる。保健以外の分野ではむしろ減少傾向にある。このように一口に大学の採用教員といっても、半数以上が保健分野で占められており、保健分野の動向によって全体の傾向が左右されるのであるがこのことは離職教員についても言える。一方、本務教員については、保健分野の教員の割合は全体の3割程度である（表2）。つまり、保健分野の場合は他の専門分野と比べて採用者・離職者が非常に多く、採用教員のうちのおよそ3分の1は、その所属先が附属病院になっているなど、保健分野の教員市場のみ特殊な雇用慣行にもとづいている。したがって保健分野とそれ以外の専門分野とは別々に扱う必要がある。しかし資料によっては専門分野別に分けられないものもあるので、以下の分析においては、対象を学部所属の本務教員に限定している。

採用教員の年齢構成の変化をたどってみたのが表3である。いずれの調査年度においても9割近くが30代以下の「若手」で占められている。これはいわば当然であるとして、注目すべきは20代の採用者の割合が減って、30代の割合が増えていることである。

表4に採用教員の平均年齢の変化を示したが、ここからも新規採用者の高齢化傾向が窺える。採用教員の高齢化の原因としては新規学卒者自体の高齢化もさることながら、卒業後直ちに大学教員市場に入らないケース（OD、外部市場経

験者)の増加も考えられる。そこで、新規採用者の採用前の状況に注目することにする。

表5には、専門分野の如何を問わず集計した学部採用教員とともに、保健分野のみを除いた数値を括弧内に記したが、ここから次のようなことがわかる。(1)官公庁からの採用者は、全体で見ると1977年から1980年にかけてと1983年から1986年にかけて大きく増加しているが、これは保健分野によるもので(官公庁から大学教員市場に入ってくる者の7割前後は保健分野への採用者である)、保健以外の分野では若干増加傾向が見られるものの200人前後でありあまり変わっていないと言える。(2)民間企業からの採用者を全体で見ると1983年度まではあまり変化していないが、1986年度には大きく増加している。これを保健分野を除いた数値で見ると、1983年までは減少しており1986年に再び増加に転じている。(3)一般教員(高校以下の教員等)からの採用例は、保健分野では数える程であり、殆どが保健以外の分野への採用となっている。しかしその数は減ってきている。(4)自営業出身者も一般教員の場合と同傾向にあるが事例はきわめて少ない。(5)「その他」については特に記載がないので推測に頼らざるをえないが、保健以外の分野については、「大学院なり大学なりを卒業して直ちに採用された(新規学卒者)わけでもなく、かといって表中のカテゴリーにあるような外部市場を経由していないようなケース」が想定できる。即ち、オーバードクターがここに含まれているのではないかと考えられる。そして(6)新規学卒者が減って「その他」が増えているというのが大体の傾向だが、1983年にはこの傾向がいったん逆転し、「新卒」が増えて「その他」が減っている。これは、概ね減少傾向にあった20代の採用者が増えて、反対に増加傾向にあった30代の採用者が一旦減少した時期にあたる(表3参照)。また上昇傾向にあった助手採用者の平均年齢がいったん「若返った」時でもある(表4参照)。

表6に保健分野を除いた採用教員の採用前の状況別構成比を示す。この表から、以下のことが言える。(1)新規学卒者+「その他」(外部市場を経由しないケース)が、一貫して4分の3以上を占める。(2)官公庁・民間企業からの採用が増加傾向にあり、一般教員・自営業からの採用が減少傾向にある。即ち、まだ大学教員のリクルート源として

は、大学院(ないし大学)が主なものであるとはいうものの、官公庁・民間からの採用が増えつつあるということである。しかしながら、この傾向も国公立と私立とで異なっており、専門分野毎に見てもそれぞれの分野の特徴がある。こうした点については当日の配布資料とともに報告する。

3. 離職状況について

先ず離職者の年齢構成を見よう(表7)。いずれの年度で見ても、60歳以上の離職者は全体の3割程度にすぎない。30代を見ても、1977年度においては3割弱であったものが、1980年度以降には4割前後になり、60歳以上の離職教員を10ポイント以上も上回っている。20代の離職者も多く30代と合わせると離職者全体の約6割に達する。ところで離職理由には「転職」・「その他」・「定年」が大きな比率を占めている(表8)。60歳以上の離職者の場合には、離職理由としては定年退職が考えられるが、30代以下の教員の場合、離職理由は主に転職である。転職者の年齢構成を見ると(表9)、30歳代が多く、次いで20代が多い。この両者を合わせると8割を越える。つまり離職理由の中で最も多い「転職」者は、どの年齢層にも平均してみられるのではなく、若手・中堅の教員に集中しているのである。

とはいえ表2で見たように、離職の場合にも採用と同様、保健分野が最も多い。学部段階で見ても、離職教員全体の6割弱を占め、さらに転職者に占めるその割合は8割以上となっている。したがって全体の離職状況はこの保健分野の動向に大きく左右される。そこで保健を除いた場合の離職理由の構成比を見てみよう(表8中の括弧内の数字)。保健を含む場合に比べて、転職者の割合は大きく低下するのであるが、1983年度から1986年度への変化を見ると、転職者の比率のみ高くなっているのがわかる。また、分野別に本務教員に対する離職教員の比率をみると(表10)保健分野はきわめて高いが、それ以外の領域では2%~3%程度である。但しいずれの領域においても1983年度より1986年度の方が比率は高くなっており、特に自然科学の各領域において差が大きい。自然科学の分野では大学における実験施設・設備の更新の遅れ等、環境条件の悪化から若い優秀な人材が、最新鋭の機器、設備の整った場に流出す

る事態を生んでいることが指摘されているが、保健分野を除いても転職者の実数・比率ともに大きくなっていること、また自然科学において離職者比率の増分が大きいことは、このことと無関係ではないであろう。

そこで分野別に離職理由の構成比をみると、保健を除く5つの分野の中では、工学において転職者が多く、離職者の5分の1から4分の1を占めているのが最も高い。理学は1983年度では転職者は離職者の1割に満たなかったが、1986年度には55人の増加、比率でも4ポイント以上の増加である。自然科学の各領域を合わせれば、その転職者数は全転職者（保健を除く）の半数以上を占めている（1983年度 65.9%、1986年度 51.5%）。1986

年度に比率が下がっているのは、自然科学において転職者数が減少したためではなく、その他の領域で転職者数がかかり増えているためである。例えば、人文科学・社会科学の場合、いずれにおいても、比率にしてほぼ5ポイントの増加である。さらに、商船・家政・教育・芸術・その他を合わせた場合の転職者の離職教員に対する比率は1983年度(12.4%)から1986年度(19.6%)にかけて7ポイント以上も増加している。

このようにどの領域においても転職を理由とする離職教員の動きは注目に値するといえる。

尚、専門分野別の離職理由構成比の資料(1983、1986年度)、及び転職先(1970年代)等については、当日報告する。

表1 大学の本務・採用及び離職教員数とそれぞれの平均年齢の推移

区分\年度	1971	1974	1977	1980	1983	1986
本務教員数	71242	79776	96458	103565	109601	113932
平均年齢	42.2	43.2	43.1	43.7	44.4	45.2
採用教員数	5128	5603	6676	7223	7346	7644
平均年齢	31.3	31.4	31.6	32.7	32.4	33.2
離職教員数	3633	3422	4709	5387	6112	6826
平均年齢	41.9	42.7	42.5	42.4	42.2	42.5
採用者比率	7.2	7.0	6.9	7.0	6.7	6.7
離職者比率	5.1	4.3	4.9	5.2	5.6	6.0

図1 大学本務教員の年代別構成比の推移

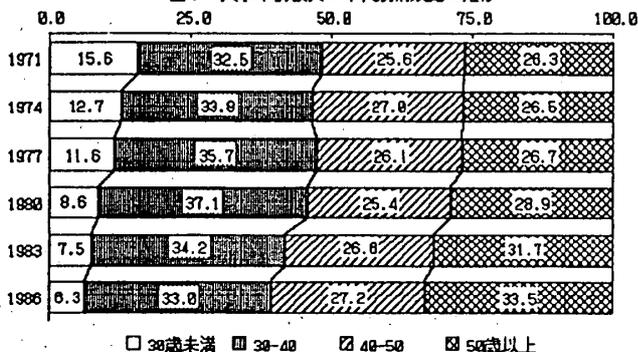


表2 保健分野の占める割合

年度	本務教員	採用教員	離職教員
1983	30.0	63.5	65.7
1986	30.8	64.4	64.6

図2 専門分野別採用教員数の推移

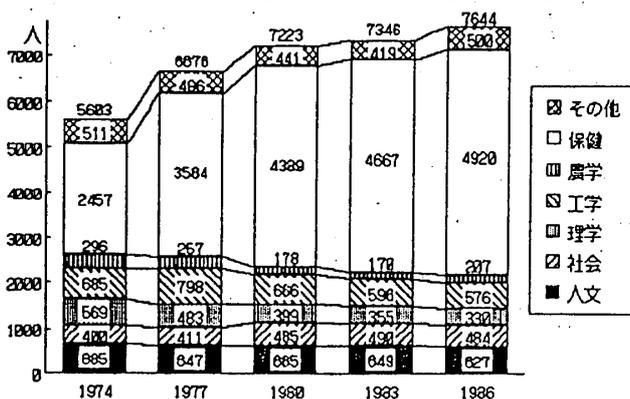


表3 採用教員の年齢別構成

年齢	1977		1980		1983		1986	
	N	%	N	%	N	%	N	%
30未満	3225	58.9	2473	43.6	2631	45.8	2333	40.2
30-40	1590	29.0	2543	44.8	2486	43.3	2763	47.7
40-50	308	5.6	261	4.6	220	3.8	255	4.4
50-60	207	3.8	238	4.2	248	4.3	233	4.0
60以上	147	2.7	161	2.8	160	2.8	214	3.7
計	5477	100	5676	100	5745	100	5798	100

表4 職名別採用教員の平均年齢の推移

年度	助手	講師	助教授	教授
1977	28.4	34.2	41.5	55.0
1980	29.7	35.0	41.6	55.7
1983	29.6	35.3	41.7	58.0
1986	30.3	36.3	43.3	58.3

表5 採用前の状況別採用教員数(括弧=保健以外計)

年度	合計	新規 学卒者	官公庁	民間 企業	一般 教員	自営業	その他
1977	5477(2912)	2374(1330)	599(197)	434(254)	204(201)	24(20)	1842(910)
1980	5676(2652)	1941(1046)	770(205)	432(234)	175(168)	25(20)	2333(979)
1983	5745(2479)	2172(1075)	700(209)	436(208)	117(115)	16(16)	2304(856)
1986	5798(2516)	1721(907)	842(211)	577(269)	121(119)	13(10)	2524(1000)

表6 採用前の状況別採用教員数の構成比(保健を除く)

年度	合計	新規 学卒者	官公庁	民間 企業	一般 教員	自営業	その他
1977	100.0(2912)	45.7	6.8	8.7	6.9	0.7	31.3
1980	100.0(2652)	39.4	7.7	8.8	6.3	0.8	36.9
1983	100.0(2479)	43.4	8.4	8.4	4.6	0.6	34.6
1986	100.0(2516)	36.0	8.4	10.7	4.8	0.4	39.7

表7 離職教員の年齢構成

年齢構成	1977		1980		1983		1986	
	N	(%)	N	(%)	N	(%)	N	(%)
計	3811	(100)	4252	(100)	4762	(100)	5235	(100)
30歳未満	1083	(28.4)	802	(18.9)	1012	(21.3)	920	(17.6)
30 - 40	1106	(29.0)	1742	(41.0)	1842	(38.7)	2172	(41.5)
40 - 50	295	(7.7)	373	(8.8)	377	(7.9)	400	(7.6)
50 - 60	124	(3.3)	171	(4.0)	218	(4.6)	210	(4.0)
60歳以上	1203	(31.6)	1164	(27.4)	1313	(27.6)	1533	(29.3)

表8 離職理由別構成比(括弧=保健以外)

離職理由	1977	1980	1983	1986
大学等入学	2.8	3.1	2.4(1.9)	1.6(1.1)
転職	36.1	34.9	39.0(11.6)	43.0(14.5)
定年	23.9	20.7	22.1(48.4)	22.6(47.9)
病気・死亡	7.7	7.4	6.1(12.6)	5.9(12.0)
その他・不明	29.5	33.9	30.4(25.5)	26.9(24.5)

表9 「転職」者の年齢別構成比(%)

年齢区分	1977	1980	1983	1986
30歳未満	30.3	17.4	24.1	19.3
30 - 40	50.7	64.5	59.4	65.2
40 - 50	13.5	14.2	12.0	11.2
50 - 60	3.1	3.0	3.8	2.8
60歳以上	2.5	0.9	0.8	1.4

表10 専門分野別離職者比率

年度	計	人文	社会	理学	工学	農学	保健
1983	4.9	2.9	2.6	2.2	2.6	2.5	10.5
1986	5.2	3.1	2.7	2.6	3.1	3.0	10.7